

原発防災計画

87自治体策定遅れ

「福島第一」30キロ圏内の半数以上

原子力規制委員会事務局は十九日、原発の周辺自治体がつくる地域防災計画の進行状況をまとめた。事故の際に住民がどう避難するかなどを定めるが、半数以上の八十七自治体でまだ計画を作り終わっていない。

道府県	市町村	合計
終わった	13道府県 北海道 青森 宮城県 岩手 静岡県 山梨 滋賀県 長野 福島県 茨城 新潟県 東京都 岐阜県 福井県	57 (44.6%)
3月中に	6県 福島県 茨城 石川県 山口 佐賀県 鹿児島	34 (55.4%)
4月中に	1県 富山	18
5月以降 または未定	1県 福井	27
(原子力規制委まとめ)		計157

地域防災計画づくりの状況

計画づくりが求めらるるのは、原発二十、百五十七の自治体。国に指針が改定され、十

国土交通省が検討しているインフラの老朽化対策や維持管理に関する工程表が十九日、明らかになった。二〇一三年に改定した新マニュアルで管理する。全国で高度経済成長

国交省 インフラ集中点検へ

新年度 道路など老朽化対策

国土交通省が検討しているインフラの老朽化対策や維持管理に関する工程表が十九日、明らかになった。二〇一三年に改定した新マニュアルで管理する。全国で高度経済成長

緊急点検	重点点検	新基準の運用
道路、ダム、港湾のトンネル内の標識など	新幹線トンネル内のモルタル	7月まで
水門、海岸堤防、河川や海岸の護岸	道路の舗装やのり面、下水道管、空港の滑走路、港湾の係留施設、公園の遊具	新基準の運用
維持管理基準やマニュアルの見直し		

インフラ維持管理の工程表

期に整備したインフラの急速な老朽化が見込まれることから、早急な対策が必要と判断した。国交省は中央自動車道笹子トンネルの天

菅氏は記者会見で「これまで(エネルギー)資源の調達に関する戦略が足りなかった。石炭も含めて多様化させ、国民の負担をできるだけ少なくする」と述べた。

東日本大震災が発生した三月十一日を「みやぎ鎮魂の日」とする条例が十九日、宮城県議会でも可決、成立した。条例は来年から適用され、県は学生が慰霊行事に参加できるように、県立高校などを休みにする方向で検討する。

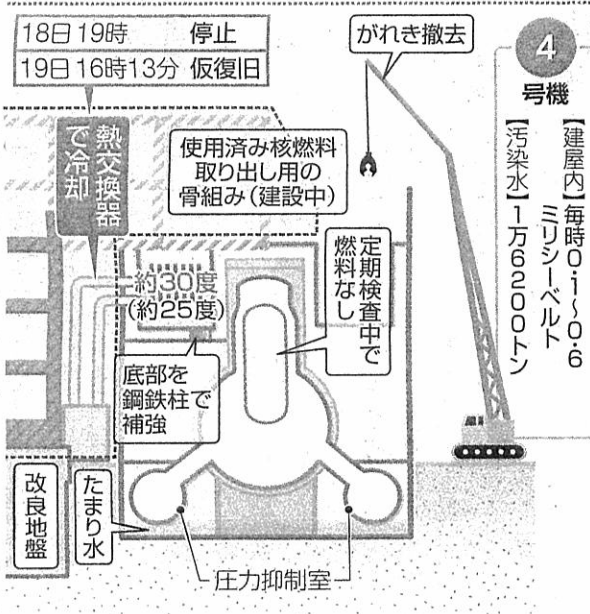
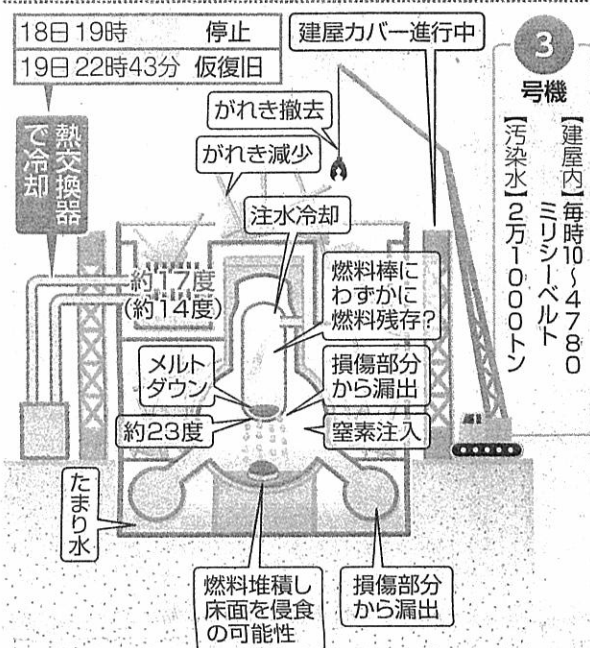
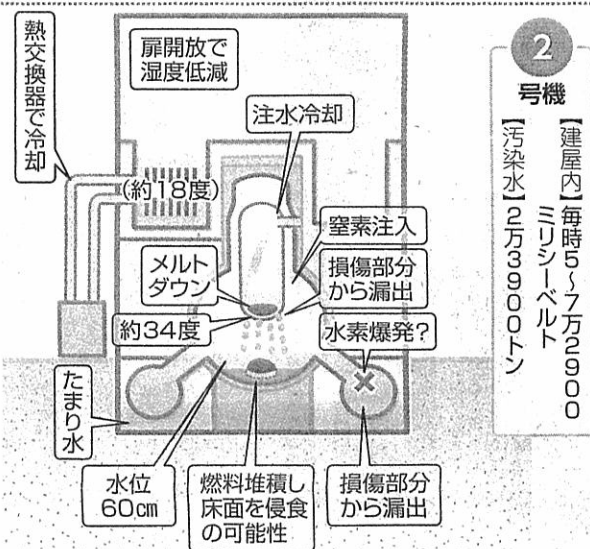
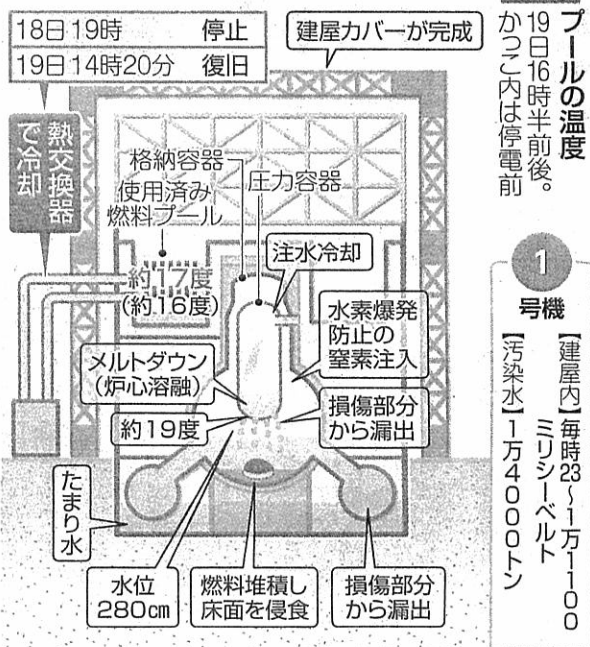
3・11鎮魂の日 条例が成立

条例は「復興を果たし、県は高校や特別支援学校後も亡くなった方々の学校について三月十一日」とを思い続ける日にした学校について三月十一日(村井嘉浩知事)とを休みにしたい考えだとして、県が昨年から制が、各市町村の教育委員定を検討。県議会の二月、会が管轄する小中学校に定例会に条例案を提出し、ついでに各教委の判断に任せるとしている。

初会合では、液化天然ガス(LNG)の輸入や石炭の活用について協議した。石炭は安価で電力会社からの要望が強い一方、二酸化炭素(CO2)排出量も多いことから、経産、環境両省間で協議を続けることになった。

福島第一原発の現状

(建屋内の線量はこれまでの計測値)



競争力が弱いという。農林水産省の調べで、こうした農畜産物は、TPP交渉参加国

アフリカ

たり一、二割程度と狭く、生産コストは外国産に押され

Q 外国産に押され、生産コストは外国産に押され

物の人気は高い。畜産をのぞく都府県では酪農も年内に

日本での会合も年内に閣僚による初会合を首相官邸で開いた。調達

する資源や調達先の多様化に向け、具体的な戦略を練る。